

次期戦闘機輸出合意へ

月内に自公「歯止め」検討

日英伊3カ国で共同開発中の次期戦闘機をめぐり、自民、公明両党は8月、第二国への輸出解禁に向け、今月中に合意を図る上で最終調整に入つた。両党政調会長が同日、国会内で会談し、輸出容認を前提に、輸出条件の「歯止め」の検討を急ぐ」とを確認した。

め案を聞き取り、今後の対応を協議した。輸出解禁に慎重な立場を急速に軟化させている公明側の高木陽介政調会長は会談後、「我が党も理解は深まっている。党内で議論を進めて合意に向け努力したい」と述べた。自民の渡海紀三朗政調会長は「合意に向けて着々と前

共同開発品全般ではなく、次期戦闘機に絞る方針。戦闘機の輸出が紛争の助長を招く懸念を軽減しよいか、輸出先は「戦闘国」を除外しつつ、日本と「防衛装備移転協定」を結んでいる国に限る方向だ。政府が実際に輸出する際の決定プロセスでは、与党との事前調整

▼4面=公認のレハマ
両政調会長はこの日の会談で、政府側から歯止
は輸出解禁の対象を国際進してくる」と語った。
歯止め策として、両党

整の運用をより厳格にする方策を検討する。

(國語錄、松山道幹)